

# 県政レポート

～人を活かし、人をつなぐ。そして東紀州の未来を拓く～

発行 東ゆたか  
三重県議会議員

〒519-3204 北牟婁郡紀北町東長島 2338-3  
TEL 0597-47-5228 FAX 0597-47-5239  
ブログ <http://www.yutakah.com>  
メール [higashi-yutaka@ztv.ne.jp](mailto:higashi-yutaka@ztv.ne.jp)



## 第4回 四日市港管理組合議会一般質問

令和5年12月22日

### 水産物・食品の輸出拡大へ 県や地域商社で連携支援を

Expanding exports of seafood and food products. With a support of prefectures and local trading companies.

#### 東豊の質問

まず「四日市港を活用した三重県産農林水産物・食品の輸出拡大に向けて」でございます。

国内の消費拡大だけではなく、海外への販路を拡大していくことが重要になっていく状況であります。三重県産農林水産物・食品の輸出拡大を支援するため、令和5年度から荷主企業四日市港利用支援事業補助金という制度を見直し、四日市港を活用した三重県産農林水産物・食品の輸出について、1TEU（20フィートコンテナ1個分）当たり5千円を加算することとしていくと聞いております。

このようなインセンティブ制度を設けることは、輸出による販路拡大を目指す生産者を後押しすることになると期待しております。また、輸出拡大に向けては、意欲ある生産者を官民が連携してしっかりと支援していくことも重要だと考えます。

民間企業の取り組みでは、

販路開拓に向けて産地と市場、市場の仲介役となる地域商社の役割が重要であります。日本トランスシティ株式会社と百五銀行が「Local Design Mie 株式会社」を設立し、県産農林水産物をはじめとした一次産品、二次産品の輸出取り扱い増加に取り組んでいると聞いています。

いかと期待をしているところであります。同社のほかにも、海外向けの商談会の開催など新たな販路開拓に向けて、県と連携して取り組んでいる地域商社もあると聞いております。四日市港におきましても、これら県や地域商社としっかり連携して、県産品の輸出拡大に取り組んでいくことが必要であると考えます。



### 特定地域加算や コスト削減 県内農林水産物 輸出拡大へ

嶋田宜浩  
副管理者の答弁

来年度以降、県内産農林水産物等の輸出促進を視野に入れたら、輸出に意欲を持つておられる事業者や産地訪問によるポートセールスも行っていくことができればと考えております。

その際は、尾鷲市や紀北町など県内の幾つかの市町では、四日市港を利用して農林水産物等を新たに輸出する場、三重県産農林水産物等の加算だけではなくて、四日市港の利用促進をさせる特定地域としての加算も併せた利用や、温度等が管理できるリーフアークテナを利用する場合は、さらに特殊コンテナの加算も利用できることなど、さらなる利用促進に努めてまいります。

また、1つのコンテナを共同利用する混載が可能な複数の産品をマッチングさせ、個々の事業者の輸送コストを下げるといった取り組みも必要となってまいります。

今後、県や管理組合といった行政と集荷を担う地域商社が、そういったマッチングに



向けて連携・協力していくことも重要な取り組みになってくるものと考えているところがあります。

### 長期構想の ポイントとは？ まちづくりや 交通体系強化

#### 東豊の質問

四日市港の将来像実現に向けて、おおむね30年後を見据えた目指すべき将来像の実現へしっかりとその方向性を示すとともに、今後着実に実行していく必要があると考えます。

新たな四日市港長期構想について、社会情勢の変化などを踏まえた策定のポイントを答えたいと思います。

#### 嶋田宜浩 副管理者の答弁

1つ目は、四日市港及びその背後圏の脱炭素化の促進に向けた取り組み。2つ目は、デジタル化社会の進展や労働力不足への対応として、港湾におけるDXやモーターシフトの促進に向けた取り組み。3つ目は、四日市港のにぎわい創出に向け、まちづくりと一体となった港づくりを進め

るなど、交流にフォーカスした将来像。4つ目は、気候変動により激甚化・頻発化する自然災害の発生から住民・産業を守るため、安全・安心にフォーカスした将来像を設けていること。最後に、港頭地区から広域交通ネットワークへのアクセスがまだまだ弱く、臨港交通体系の強化に向

けた取り組みを盛り込んでいくことなどが策定のポイントと考えています。引き続き基本理念に掲げる「地域に貢献する、なくてはならない存在としての四日市港づくり」を目指してまいります。



四日市港南北軸確率に向けた新たなアクセス道路イメージ

### 海岸保全施設 強靱化を 管理組合耐用 年数踏まえ整備

#### 東豊の質問

地震や台風などの自然災害から県民・市民の生命、財産を守るとともに、災害時においても港湾物流への影響を可能な限り小さくするため、海岸保全施設の強靱化に取り組むことは四日市港の役割を担う上で重要と考えます。

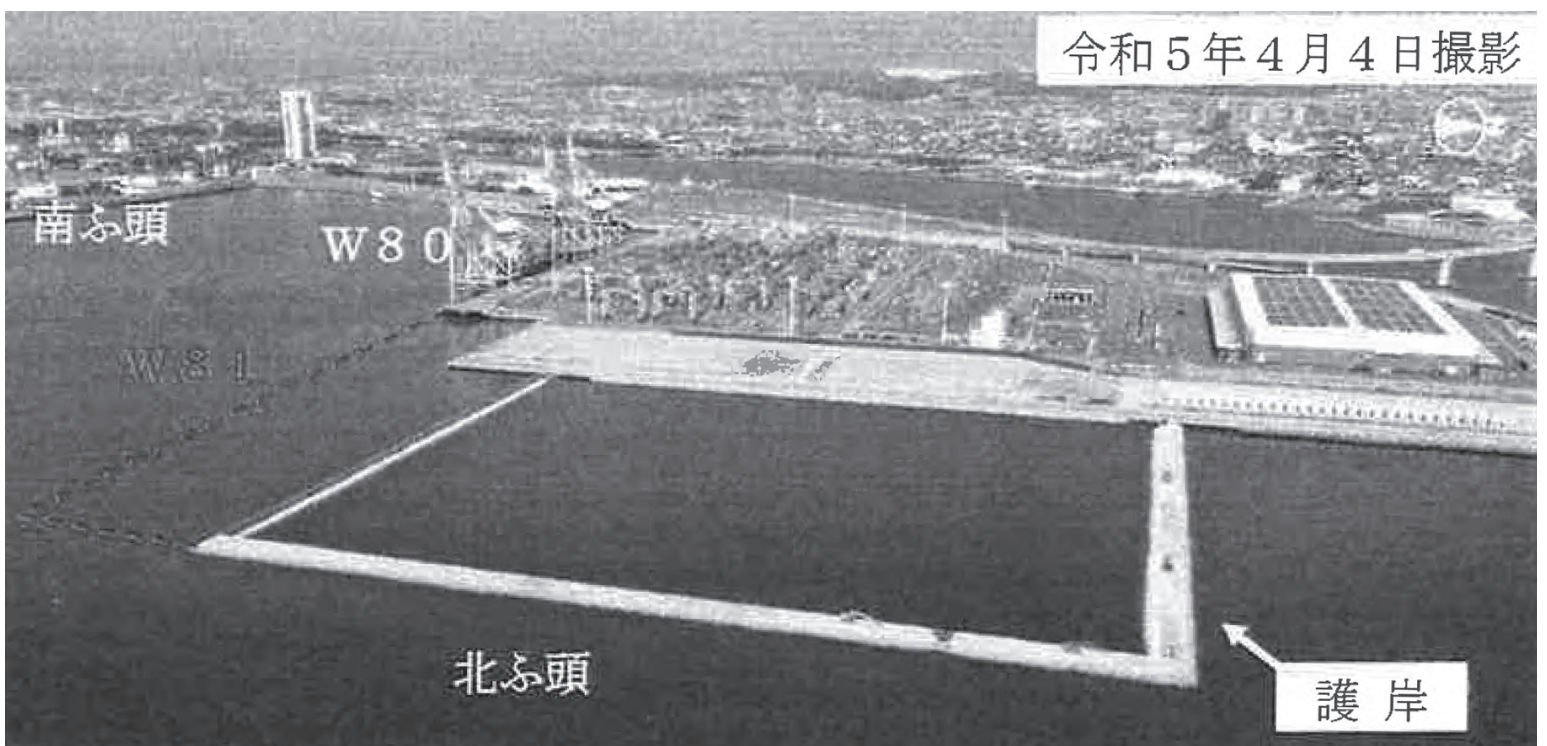
自然災害に関しましては、昨今の気候変動の影響による海面水位の上昇という視点で看過できない状況にあります。

気候変動に伴って台風も大型化しています。つまり、伊勢湾台風を上回る大型台風を想定した防潮堤のかさ上げ計画。自然災害への備えとして海岸保全施設の整備についてしっかりと計画をし、長期構想でその方向性を示すとともに、着実に取り組みを進めていく必要があると考えます。

#### 嶋田宜浩 副管理者の答弁

現在策定中であります四日市港長期構想の中間案においては、おおむね30年後の姿を「気候変動に伴う自然災害の

令和5年4月4日撮影



四日市港 北ふ頭81号耐震強化岸壁整備資料

激甚化・頻発化や、今後想定される海面上昇、切迫する巨

大地震などに備え、四日市港の背後で暮らす人々が安全・



安心に生活を送ることができ  
る」としており、その実現に  
向けて、今後想定される海面  
上昇を加味した海岸保全施設  
の強化を進めるとともに、  
適正な維持管理を行っていく  
こととしております。

三重県は、今年度より気候  
変動による外力の変化量や背  
後地の状況等を考慮した堤防  
の高さの考え方を整理して、  
令和7年度までに海岸保全基  
本計画を変更する予定として  
います。四日市港における各  
地区の海岸保全施設について  
は、耐用年数を踏まえた必要  
な防護水準を確保し、整備を  
進めていくこととします。

### 臨港道路

## 霞4号の延伸 管理者「検討会 で進める」

### 東豊の質問

四日市港においては、令和  
8年予定の東海環状自動車道  
の全線開通など、道路ネット  
ワークの整備、促進、進展な  
どに伴う貨物量の増加が見込  
まれるということです。

その一方で、国道23号線の  
交通渋滞がますます激しくな  
るという予測も生まれてきて  
います。霞ヶ浦地区から四日  
市地区の移動をはじめ、各コ  
ンビナート間の道路アクセス

の脆弱性が、より一層あらわ  
になるのではないかと懸念さ  
れているところではあります。

四日市港のさらなる発展に  
向けて、円滑な港湾物流の基  
盤ともいえる臨港道路霞4号  
幹線（四日市・いなばポート  
ライン）の南側への延伸につ  
いて、しっかりと検討を行っ  
ていただきたいと思います。

### 一見勝之 管理者の答弁

新名神の高速道路ができま  
して、従来にも増して関西と  
中京圏が、この四日市港が間  
に入って結節をするという機  
能が高まってまいりました。  
令和8年度には東海環状自動  
車道の西側が開通するという  
ことで、岐阜からの貨物も四  
日市港に入ってくることにな  
ります。



一見勝之知事 四日市港管理組合管理者

四日市港に期待される役割  
はこれからますます増えてく  
るわけでありますが、国道23  
号が霞大橋の交差点、それか  
ら霞大橋の交差点から国道25  
号との交差点の間に約8キ  
ロ、非常に渋滞がある。これ  
がますます増えてくるだろう  
と思われまますので、南北軸の  
強化をしないといけないと考  
えています。

臨港道路霞4号幹線の南側  
の延伸には用地の確保、環境  
対策、それからもちろん費用  
もかかるわけで、私のほうか  
ら中部整備局に依頼をしまし  
て、国土交通省と管理組合が  
共同で事務局となり、南北軸  
の臨港道路の検討会を開始す  
るということに快諾をいただ  
いておりますので、この検討  
会で国と連携をしながら進め  
ていきたいと考えておりま  
す。

## 国際物流ターミナル整備 資材高騰などの影響も 2年遅れで重点整備

Priority maintenance of international logistics terminals after two years delay. Despite the impact of soaring costs for materials.

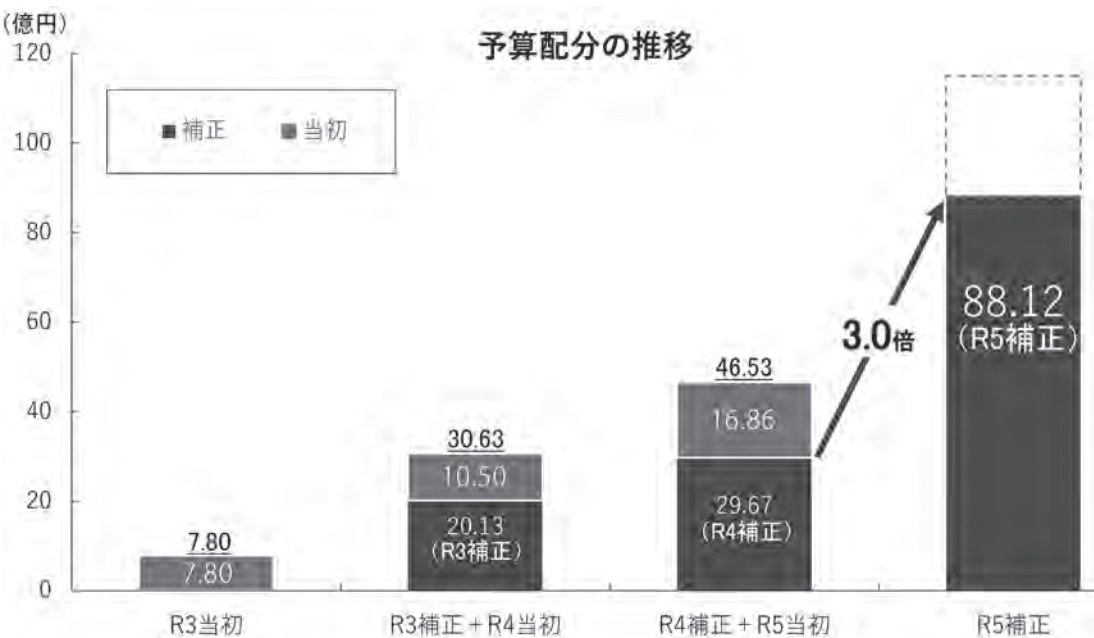
### 東豊の質問

「四日市港の霞ヶ浦地区国  
際物流ターミナル整備事業」  
についてですが、令和5年度  
補正予算で88億もの多額の事  
業費が配分されたのは本当に  
うれしい限りでございます。  
プラス令和6年度の当初予算  
が上積みされるので、一気に  
お金がついてくると、この整  
備事業が進捗するのではな  
いか。

その一方で、昨今の建築資  
材の高騰や労務単価の問題、  
2024問題も含めて、公共  
事業などの事業費や事業期間  
への影響を懸念するところ  
です。

総事業費が324億、国直  
轄が189億、管理組合が  
135億と計画されています  
が、昨今の建設資材高騰など  
による四日市港霞ヶ浦地区国  
際物流ターミナル整備事業の  
進捗への影響についてお尋ね  
したいと思います。

四日市港 霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業  
(北ふ頭 81号耐震強化岸壁整備)



### 一見勝之 管理者の答弁

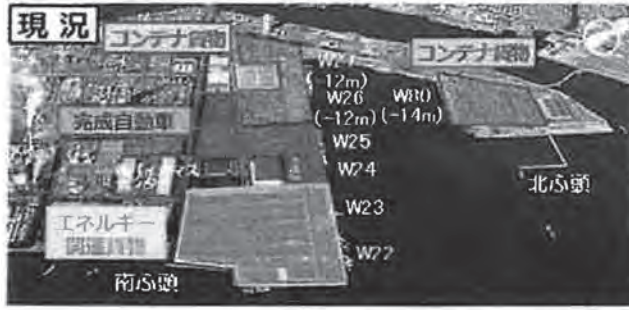
現在、324億の事業費  
ですけど、これが資材高  
騰、人件費などによりまして  
583億円に259億円増え  
るということです。

併せて、令和8年度に四日  
市港では暫定供用を予定して  
いたのですが、これも難しい

という話を聞いております。ただ、事業については加速をしたいと思います。（令和10年だった完成予定が）令和12年ぐらいいになります。2年程度の延びに頑張ってくださいというところでございます。

それから事業費3億円の増査定をいただきまして88億円ということなんです。去年が30億、その前が20億ですから3倍以上、去年に比べると破格の額を計上したということなんです。

これもあって、期間の圧縮につながったわけでございます。苦しい中でも、四日市港はかなりいい形になったと思



霞ヶ浦地区ふ頭再編 コンテナターミナル整備

います。そういった形で、四日市港のこれからの開発をさらに進めていきたいと思っております。

**東豊の要望**

ぜひ令和6年度の当初予算の獲得も2倍増ぐらいいま持っているっていただいて、いろんな人脈、ネットワークを活用して、四日市市の発展を通して三重県全体の発展につながるように心から御期待を申し上げます。

**三重県議会一般質問**

令和6年2月29日

**南海トラフへ備え万全に耐震強化岸壁の整備拡大を**

Be fully prepared for the Nankai Trough disaster. Expanding the construction of earthquake-resistant quay walls.

**東豊の質問**

能登半島地震を踏まえた南海トラフ地震への備えについて質問をしたいと思います。大規模災害では、応急復旧を実施する前に、救援ルートを確認する道路啓開、つまり緊急輸送道路などの通行のため、早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正など

により救援ルートを作ることが重要だと、改めて認識したところです。

東日本大震災では、いわゆるくしの歯作戦が功を奏し、東京方面から人命救助隊や医療チームをいち早く投入できました。

一方で、今回の能登半島地震では、能登半島の地理的特性により、幹線道路が限られ

るとともに、迂回路が少ないことなど制約があり、道路啓開に苦労した、という報道であります。

私自身、この2月7日に金沢を経由し、能登半島地域に向かいました。情景を見ていまして、熊野灘沿岸も本当に似ているという印象でございました。南海トラフ地震においても、能登半島と同様の



県土整備部作成 2024.2

三重県の耐震強化岸壁整備の状況







て、奈良県と協調していくことが大事だと思いますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思ひます。

## 被災後の復興 まちづくり 市町に事前準備 の体制必要

### 東豊の質問

大規模地震の被災後は、早期の復興まちづくりが求められます。東日本大震災などでは、基礎データの不足や消失、復興まちづくりを担う人材の不足などにより、その復興が計画よりかなり遅れた。

こうしたことから、防災・減災、強靱化対策と並行して、事前に被災後の復興まちづくりを考えながら準備をしていく、復興事前準備を進めることが重要だと考えています。

具体的には、平時から災害が発生したときのことを想定し、どのような被害が発生したとしても対応できるように、復興まちづくりに資する研修や訓練などのソフト的対策を行うことが求められます。

こうした取り組みをするこゝとで、万が一被災したとしても、復興も早くなると考えますが、市町が復興事前準備を進めていく上で、各市町職員

や自主防災会役員対象の勉強会などを継続的に実施していくことが効果的で、やがて、基礎自治体ごとに自主的に取り組む体制づくりが必要だと考えています。

県においては、しっかりと予算措置をした上で、みえ防災・減災センターとともに、復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいただきたいと考えていますが、改めて、今の取り組みと今後の状況についてお聞きをしたいと思います。

### 佐竹元宏

### 県土整備部理事の答弁

令和4年度からは、復興まちづくりに関する講演や、作成した復興まちづくり市町職員向け演習手引に基づき、被害想定を踏まえた復興まちづくりの検討と被災後の復興手順を模擬訓練いたしまして、復興事前準備の重要性を学ぶ研修を実施しているところでございます。

今後、市町職員が復興事前準備に理解を深めていただき、復興事前準備につながっていきますように、引き続き、研修内容を改善しながら取り組んでまいります。

## 孤立集落の 発生懸念 頼りはへり救助・ 救援活動

### 東豊の質問

能登半島地震では、道路に加えて港湾も被災し、多くの孤立地域が発生しました。こうした地域では、車両だけでなく、船舶による人員・物資の輸送も困難となり、人命救助や避難所への救援活動などに支障を来しました。

熊野灘沿岸地域には、能登半島と類似した地形を有する地域が存在しています。孤立地域・集落の発生が懸念されています。

そのような状況では、へりコプターによる救助、救援、救命に頼ることになります。県の防災航空隊を基軸に、自衛隊や海上保安本部など、へりコプターを保有する救助機関との日頃の連携を密にすることや、災害時用臨時へりポートの選定・整備状況など、いざというときに円滑に運用できるような、体制整備が必要です。その運用体制の実効性

を高める取り組みが重要だと思います。

### 山本英樹

### 防災対策部長の答弁

今回の能登半島地震では、本県も参画いたしました緊急消防援助隊が発災後10日間で215名の救助を行っておりますが、このうち約半数に当たる107名が航空部隊によるものでした。改めて、孤立地域での救助活動におけるへりコプターの重要性を認識したところでございます。

へりコプターによる迅速な



能登半島地震で被災した港湾



地震により傾いた建物

救助や搬送を行うためには、安全に使用することができると認識しております。県内では、現在、502か所の離着陸場が各市町の地域防災計画で指定されておりますが、災害時等にへりコプターが安全に離着陸できるよう、市町に対し、適切な管理を依頼しております。

県としても、市町が新たに離着陸場を指定する際には、安全確保のための助言を行うとともに、必要に応じ、防災航空隊の機長や運行管理を行う隊員が現地調査を実施しているところでございます。

今後、南海トラフ地震等による孤立地域の発生に備え、こうした取り組みを継続するとともに、能登半島地震の検証も踏まえ、へりコプターによる救助活動を円滑に実施することができると体制の強化に努めてまいります。

### 東豊の要望

陸、海、空それぞれのラインのどこかが途絶したとしても、どこかが代替できるという構えを取っておかないと、紀伊半島地域の半島震災に脆弱なのではないかと、日頃からぜひ、実効性のある取り組みをお願ひしたいと思います。



# 助産所減り県内4か所 産み育てたくなる地域に

Four midwifery center in the prefecture. Hoping the area to be where you want to give birth and raise children.

## 東豊の質問

助産所を身近な地域につくりたいという声が私の周りでは聞こえてきます。

安全な助産所が身近にあることが、女性の産む自由を保障することになる。女性が産みたくなる地域というのは、子育てしたくなる地域とも考えられ、地方創生の一部という考え方もできると思いますが、正常分娩であれば、助産師



看護師を募集するポスター

が医師の指示を必要とせずに分娩介助できる助産所は、県内で4か所しかなくなっています。

茨城県つくば市の行政情報に、産婦人科施設開設支援事業というのがあります。産婦人科施設の開設、あるいは増床費用の一部を助成するというものです。産科または産婦人科を設ける病院、あるいは診療所及び分娩所、分娩を取り扱う助産所を開設しようとする方、あるいは増床しよう

としている方に対し、建物の建設費や医療機器の購入費などの2分の1、上限が5千万円ですけれども、助成をしましようということ、既に実績もあるようです。

尾鷲総合病院の分娩取扱い件数は、ここ数年は激減状態です。現在の医療制度では、近い将来、産科の継続さえ危ぶまれ、東紀州圏域でお産の場所がなくなるとい、いわゆる出産難民地域となる可能性も否定できません。

当局の御所見を賜りたいと思います。

## 小倉康彦 医療保健部長の答弁

本県の周産期医療体制につきましては、リスクの低い出産は、地域の産科医療機関や

助産所が担い、中等度以上のリスクの出産は周産期母子医療センター等が担うという機能分担、連携体制に基づいた医療体制を構築しています。限られた医療資源の中、地域で安全・安心に産み育てることができる体制を将来的にも維持していく必要があります。

## 尾鷲総合病院 分娩取扱い件数

年度別	分娩取扱い数	(内) 里帰り分娩	医師数
令和5年度	-	-	2
令和4年度	65	9	2
令和3年度	41	10	1
令和2年度	55	17	1
令和元年度	70	24	1
平成30年度	80	19	1
平成29年度	104	31	1
平成28年度	100	29	1
平成27年度	126	49	1
平成26年度	111		1
平成25年度	130		1
平成24年度	107		1
平成23年度	156		1
平成22年度	155		1
平成21年度	129		1
平成20年度	153		1
平成19年度	166		1
平成18年度	138		1
平成17年度	120		1
平成16年度	235		2
平成15年度	264		3

※平成16年4月：医師2名体制 / 平成17年5月から1名体制で分娩取り扱い停止 / 平成17年9月以降分娩再開 ©現在、三重大学医学部のご協力により、月1回の応援医師派遣もしていただいております。

## 東豊の質問

引き続き関係機関と連携しながら、国の動向も注視しながら、県民の皆さんが、安心して妊娠・出産ができるように取り組んでまいりたいと考えております。

ローリスクの人たちは自然分娩というか、助産所とかで医療介入がない形で出産することがいいと思います。身近で、いつも相談できるのがいいと思います。豊かな出産体験がその後の女性の育児に及ぼす心理的な影響についてというテーマで、日本公衆衛生学会におい

## 小倉康彦 医療保健部長の答弁

局の御所見を賜りたいと思います。

て公表された研究抄録の中で、女性がより豊かな出産体験をすることは、自身の母親の役割の受容に対する否定感や、児に対する攻撃衝動性を抑制することにつながるといふように記述されています。出産の快適性という概念にも着目しており、助産所でも産した女性の方が、より豊かな出産体験をしていると言われていることも指摘されています。

出産体験を高めるために、県内の助産所をはじめ、クリニックや病院において、出産を支える助産師を確保し、寄り添った支援をしていただくための資質向上について県当

県では、助産師養成所の運営に必要な経費の一部を助成するとともに、助産師修学資金貸付制度を活用することで、県内に勤務する助産師の確保を図っています。その結果、本県の助産師数は、人口10万人当たり、平成24年の19.5人から令和4年は28.5人と着実に増加してきております。

助産師が専門性を発揮し、質の高い助産ケアの提供につ



なげるため、助産師の資質向上にも取り組んでいます。

一方、晩婚化、晩産化により、分娩数の減少やハイリスク妊産婦が増加していることから、周産期母子医療センター等に勤務する助産師が、自然分娩の助産経験を積み重ねることが難しくなっています。

このため、県では、勤務している医療機関の身分を有しながら、他のクリニック等で助産師として働く、助産師出向システムによりまして、助産実践能力の向上に取り組んでいるところ です。

今後も、助産師の確保に向けた取り組みを進めるとともに、助産実践能力の向上を図り、安心・安全な出産ができるサポート体制の構築につなげてまいります。

### 東豊の要望

医療機関に勤めている助産師さんは、自然分娩の経験が非常に少ないというのを聞かせていただいております。ほとんど経験値を積んでいくことがキャリアのアップにつながるというところで、ぜひそういう働きかけを県当局のほうから進めていただきたい。やがて自立をしたい、私が助産所をつくりたいという人をぜひ応援していただきたいと思っています。

## 登録20年、課題明確に熊野古道アクシオンプログラム

Issues become clear after 20 years of registration. Kumano Kodo action program.

### 東豊の質問

熊野古道の登録20周年は、一つの大きな節目であるとともに、次の30年、40年へと向けた保全と活用における取り組みの課題を明確にしなければならぬ。

熊野古道アクションプログラム3では、協働会議を踏まえて、追記編が示されたところ です。

スペインのバスカ自治州との友好締結や、コロナ感染症の影響、自動車道の延伸など、大きな社会情勢の変化を踏まえての追記ですが、その課題の中で、県が独自に取り組むべき課題を抽出してはどうかと私は思います。

併せてこの7月には、県の催物としてスペイン・バスカ自治州から関係者をお招きして、国際シンポジウムが開催予定とのことです。

一過性に終わらせることなく、その後の民間交流も含めて、バスくと三重県との今後の方針について、関わり、交

流について、当局のお考えをお尋ねします。

### 下田二二地域連携・交通部南部地域振興局長の答弁

令和6年度は、駅や峠間の二次交通の実態調査と実証運行の実施、伊勢路沿道のトイレの実態調査や必要な箇所への仮設トイレの設置、宿泊施設の紹介等やモデルプランを集約した英語対応のウェブサイト構築、あるいは案内標識設置への補助など、そういったものを行う予定でございます。

受け入れ環境の整備は計画的に進めていく必要がありまして、熊野古道の振興に関する計画をつくっていきたくと考えております。

今後、伊勢路の歩き旅を促進するため、必要な計画を策定して環境整備を進めつつ魅力の発信を行い、古道や沿道地域への観光誘客に努め、南部地域の活性化につながるよう取り組んでまいります。

国際シンポジウムの際には、バスカ自治州の関係者に熊野古道を実際に歩いていただきますとともに、熊野古道伊勢路の保全関係者と意見交換を行い、お互いに活動状況ですとか課題について理解を深め、交流する場を設けたいと考えております。

### インバウンド誘客弱い観光情報の発信積極的に

### 東豊の質問

熊野古道沿いをはじめとした南部地域には、古道のみならず他の文化的資源や古くからの風習など、インバウンド誘客においてポテンシャルを秘めたコンテンツ候補が多く存在しています。

これまで県の支援事業で、紀北町の「江戸時代へGO!熊野古道新体験馬越峠」とか、尾鷲市のシーカヤック夜光虫ナイトツアーといった観光資源の磨き上げ、コンテンツの磨き上げがそろってきましました。そこから磨き上げた観光コンテンツをどのように販売していくのか、そして誘客に最

最終的につなげていくのかが、今後の課題であると思えます。お客さんが来て、そこで交流をして、経済活動をしていただくということが目標であるとするなら、それへの次のステップのお話を聞きたいと思えます。



意見交換の様子

台湾雑誌『台湾山岳』

先週末から、日台友好三重県議会議員連盟で訪台をいたしました。

### 増田行信 観光部長の答弁

今年度分も含めまして、2年間で94件の観光コンテンツを商品化し、大手の体験予約サイトであったり、旅行会社の宿泊プランとのセット販売を通じて、約2千件の利用につなげてまいりました。

海外からの旅行者を対象としたコンテンツをおきましては台湾をはじめとした欧州・アジア圏の商談会に出展しま

してコンテンツを提案し、海外の旅程の検索サイトで情報発信するなどの販売促進を行っています。

一方で、三重県への滞在促進を図るには受け入れ体制の確立、地域により滞在しているための関係事業者との連携といったものが、まだ十分ではありませんでしたので、地域一体になった販売・提供に向けた取り組みが今後重要だと考えております。

このため、来年度は、これらの課題解決に意欲的な観光地域づくり法人であるDMO等を対象に、観光コンテンツの発掘、磨き上げから、販売・提供体制の整備、地域のブランドディングまで一連の取り組みを支援してまいります。加えて、アジア市場をターゲットとした情報発信、海外旅行博、商談会、出展等の海外プロモーションに積極的に取り組んでまいります。